

JVCKENWOOD

JVCケンウッド 決算説明資料

2023年3月期第1四半期（IFRS）



株式会社JVCケンウッド

2022年7月29日

* 本資料の数値は全てIFRS（国際財務報告基準）となっています。

Copyright © 2022 JVCKENWOOD Corporation. All rights reserved.

2023年3月期第1四半期の決算説明をさせていただきます。

1. 2023年3月期1Q 決算概況

2. 2023年3月期 通期業績予想

3. トピックス

＜参考資料＞

JVCKENWOOD

(説明省略)

1. 2023年3月期1Q 決算概況

2. 2023年3月期 通期業績予想

3. トピックス

＜参考資料＞

JVCKENWOOD

(説明省略)

■ 2023年3月期 1Q実績

分野により凸凹はあるも、全社では期初想定を上回った

- PSは、無線システムが好調に推移し想定を超える実績
- M&Tは、OEMでの上海ロックダウンの影響や部品供給問題継続で苦戦
- MSは、メディアの生産移管による影響で前年より悪化したものの、エンタテインメントの好調などにより想定通りの推移

■ 2023年3月期 通期見込み

現時点で通期業績予想の変更はしない

- PSの無線システムは、受注残が前期比で大幅に増加しており、好調が継続する見込み
- M&Tは、上海ロックダウンが解除されたことで7月より生産が回復し、1Qの減少分を挽回できる見込み

1Qの実績ですが、モビリティ&テレマティクスサービス（M&T）分野については、特にOEMでの上海のロックダウンの影響を大きく受けました。今期は期初からロックダウンが発生していましたが、社員が何名かは入社できたということもあって、4月末の段階では5月には徐々に戻り、5月中旬以降ぐらいから生産は回復するのではないかと見ておりました。しかしながら結果としましては、4月末に若干戻ったものの、最終的には6月上旬ころまでロックダウンが継続し、実質的には生産が再開したのは6月中旬以降となってしまう、当初の見込みに比べて1か月以上ロックダウンが長引いてしまいました。M&Tの中でもアフターマーケットや、特に前期に部品供給問題でかなり苦戦しましたテレマティクスは非常に好調に推移し、前期比で改善しました。

一方、パブリックサービス（PS）分野については、特に無線システムが非常に好調に推移し、想定を超えるような実績となりました。またメディアサービス（MS）分野については、メディアは生産移管による影響を受け、前期比で悪化しましたが、エンタテインメントは好調に推移しました。

ということで、分野により多少差はありますが、全体的に見ると1Qは期初想定を上回り、非常に良いスタートが切れたと思っています。

また2023年3月期通期の見込みですが、先ほどのM&T、上海のロックダウンについては6月に解除されて7月からフル生産となっており、1Qの落ち分を取り戻すべく増産を図っています。1Qで生産が減少した分は、年間の中でカバーしていこうと考えています。

1Qで非常に好調だった無線システムについては、まだまだ受注残がありますし、部品につきましても、ある程度確保も既にできているということもありますので、2Q以降も非常に好調に推移すると見込んでおりますが、現時点では4月に発表しました通期の業績予想については変更しないという考えです。

2023年3月期1Q 決算ハイライト

(億円)					
	'21/3期1Q	'22/3期1Q	'23/3期1Q	前年比	
売上収益	511	645	720	+ 75	+11.6%
売上原価	387	473	532	+ 59	+12.4%
売上総利益	125	172	188	+ 16	+9.5%
利益率	24.4%	26.7%	26.2%		
コア営業利益^{※1}	△ 31	3.7	4.4	+ 1	+19.4%
利益率	-	0.6%	0.6%		
営業利益	△ 31	29	5	△ 24	-82.0%
利益率	-	4.5%	0.7%		
税引前利益	△ 31	28	5	△ 23	-80.7%
親会社の所有者に帰属する					
四半期利益	△ 36	15	△ 2	△ 17	-
EBITDA^{※2}	18	77	50	△ 26	-34.5%
EBITDAマージン	3.6%	11.9%	7.0%		

※1:営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

※2:税引前利益+支払利息+減価償却費+減損損失で計算

(円)															
	'21/3期					'22/3期					'23/3期				
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
損益為替レート	1米ドル	108	106	105	106	106	110	110	114	116	112	130			
	1ユーロ	119	124	125	128	124	132	130	130	130	131	138			

詳細の数字について説明します。

売上収益は720億円で前年比75億円、約12%弱の増収となりました。コア営業利益は4.4億円のプラスで、前年比で約7,000万円の増益となりました。

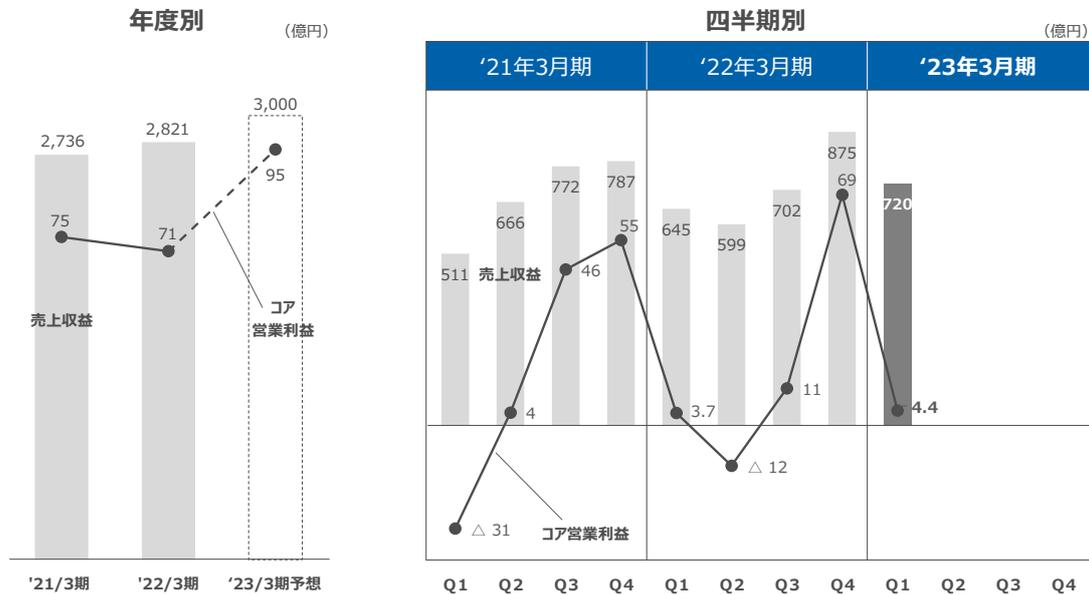
営業利益についてはプラス5億円で、前年比で24億円の減益、税引前利益は5億円で、前年比で23億円の減益。また最終の四半期利益はマイナス2億円となり、前年比で17億円の減益という結果となりました。

EBITDAについては50億円となり、EBITDAマージンは7%となりました。

以上がこの第1クォーターの実績です。

2023年3月期1Q 全社実績推移

- 1QはPSの無線システムの販売が好調に推移し、全社では前期比で増収増益



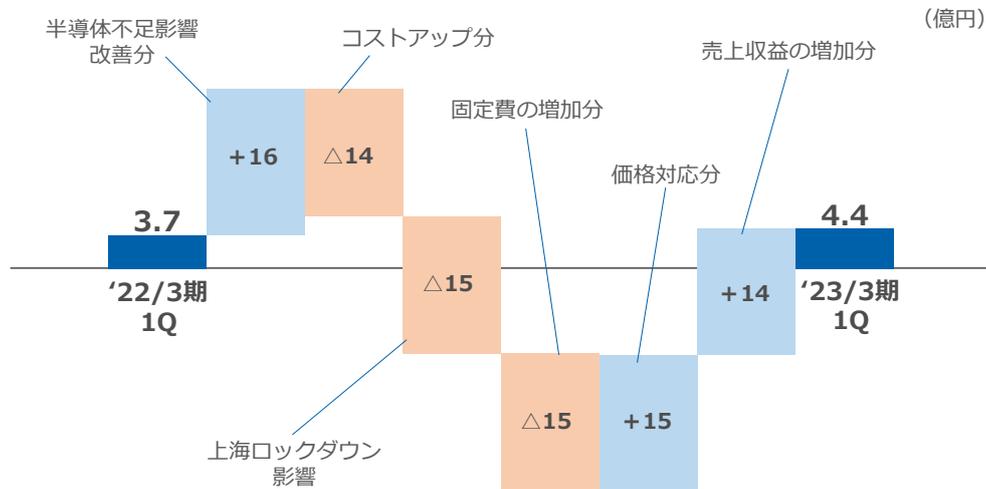
全社の実績推移です。

2023年3月期の1Qは売上収益が720億円で、コア営業利益が4.4億円となりました。

一昨年、2021年3月期はコロナ禍が始まったところということで、1Qは非常に大きな赤字を計上しましたが、前期に黒字まで戻り、今期の1Qについても、前年比では増収増益となりました。

2023年3月期1Q コア営業利益の増減要因

- 1Qはコストアップ分や上海ロックダウンによる影響などを、値上げ対応や増収分でカバーし、前期比で増益



この1Qのコア営業利益の増減について要因別に表したグラフです。

前年度1Qは3.7億円のコア営業利益でした。これに対して今年度は半導体不足の影響が前年度と比較して約16億円改善しました。

一方で、前年度からは部品のコストアップが非常に大きくなっており、今年度については、前年比で14億円ほどコストアップがあったと見ています。また、上海のロックダウンの影響は、1Qで15億円ほどの悪化影響があったと見ています。

また、固定費についても生産が戻ってきたということがあり、工場での人件費や、為替の影響も若干ありますが、15億円ほど固定費が増加したというマイナスが発生したと見ています。

それに対して、コストアップへの対応ということで、価格対応を約15億円ほど実施し、また売上が増えた要因での増加分14億円あり、こちらが改善につながったと見ていて、最終的にこの1Qのコア営業利益については、4.4億円のプラスという結果に終わったという内容です。

2023年3月期1Q 分野別の状況

		(億円)			
		'21/3期1Q	'22/3期1Q	'23/3期1Q	前年比
M&T	売上収益	290	387	439	+ 52 +13.5%
	コア営業利益	△ 16	2	△ 3	△ 5 -
PS	売上収益	105	126	140	+ 14 +11.1%
	コア営業利益	△ 15	△ 4	7	+ 12 -
MS	売上収益	106	119	129	+ 10 +8.3%
	コア営業利益	1	6	△ 1	△ 7 -
その他	売上収益	10	14	13	△ 1 -6.9%
	コア営業利益	△ 1	△ 0	1	+ 1 -
合計	売上収益	511	645	720	+ 75 +11.6%
	コア営業利益	△ 31	3.7	4.4	+ 1 +19.4%

※'21/3期のM&Tの実績には、'22/3期に編入したテレマティクスサービス事業を含む。

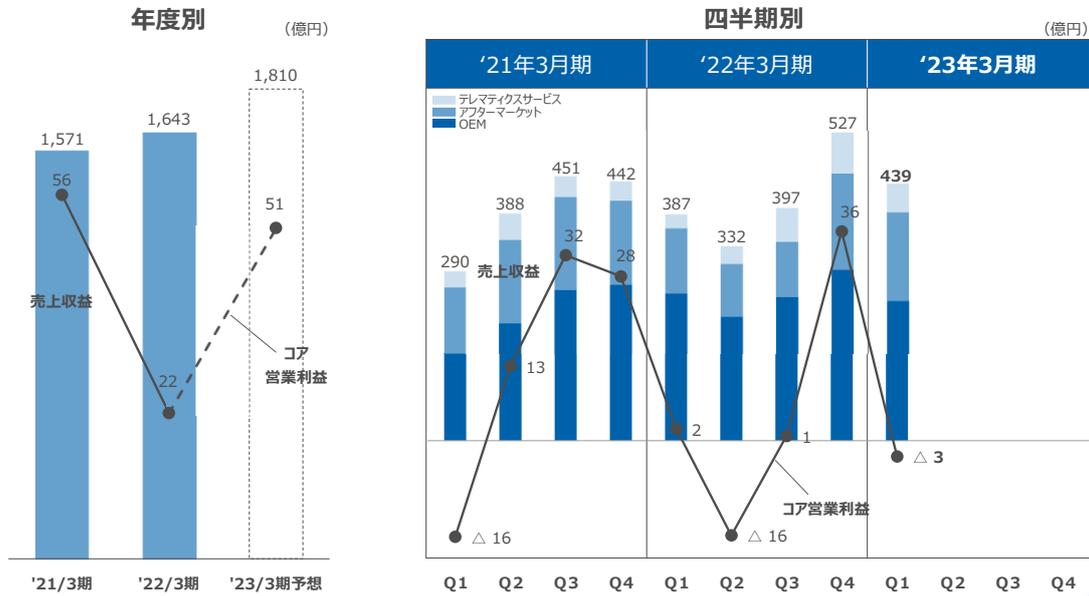
M&T	OEMは上海ロックダウンにともなう生産減影響を大きく受け、減収減益。アフターマーケットは米国の販売堅調、テレマティクスサービスは保険向けビジネス好調継続により、それぞれ増収増益
PS	無線システムは、米国を始めとする海外市場で好調な販売が継続し、増収増益 業務用システムは、売上規模の大きい電設市場の販売回復遅れなどから、減収減益
MS	メディアは、業務用ビデオカメラやプロジェクターが生産移管にともなう影響を受け、売上収益は前期並みも減益。エンタテインメントはコンテンツビジネスが好調に推移し、増収増益

8

こちらは1Qの分野別の状況となりますが、詳細は次ページ以降の四半期別の推移のところの説明させていただきますので、説明は省略させていただきます。

M&T分野 売上収益・コア営業利益推移

- 1Qはアフターマーケットとテレマティクスサービスが好調だったものの、OEMが上海ロックダウンの影響を大きく受けたことから、分野全体では前期比で増収減益



M&T分野の四半期別の売上収益とコア営業利益の推移です。

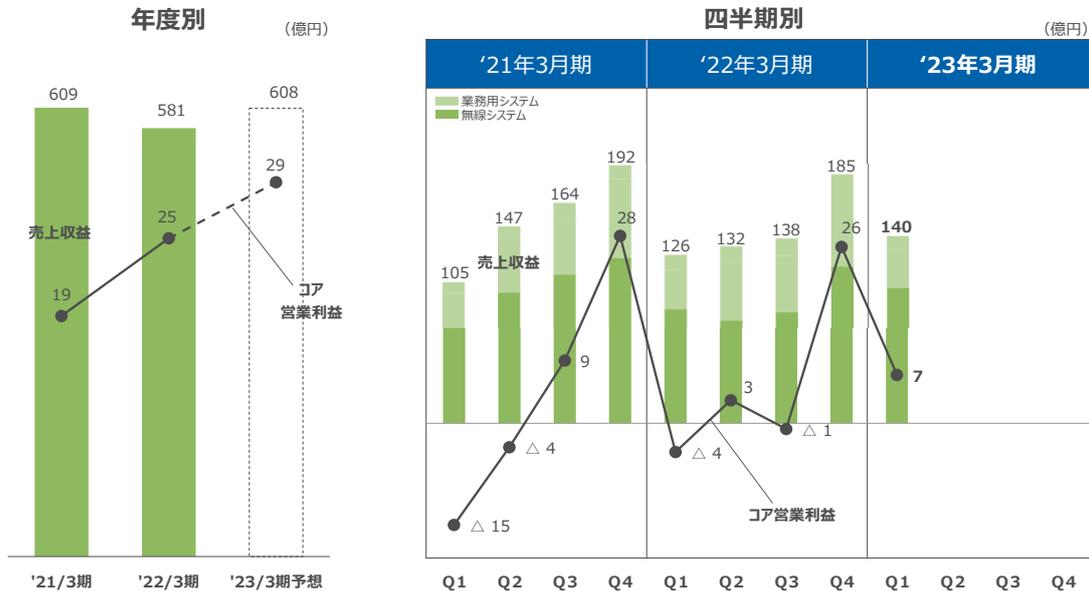
1Qは売上収益439億円、コア営業利益はマイナス3億円となりました。前年比で売上収益は52億円、約14%の増収となりました。これは為替による影響もかなりありましたが、為替を除いても100%以上の実績でした。

損益面では一番大きかったのは、先ほどからご説明していますが、上海のロックダウンの影響で、上海にある工場の操業がほぼ1か月半実質的に止まったということで、主にOEMになります非常に大きな影響を受け、結果的に3億円のマイナスを計上しました。

しかしながら、アフターマーケット、テレマティクスについては、前年比で非常に好調に推移し、OEMの大きな赤字を何とか取り戻して、M&Tトータルでは3億円の赤字で留められたというのが、M&T分野の1Q実績です。

PS分野 売上収益・コア営業利益推移

- 1Qは無線システムが好調を維持したことから、前期比で増収増益となり、黒字スタート



10

PS分野の四半期別の売上収益とコア営業利益の推移です。

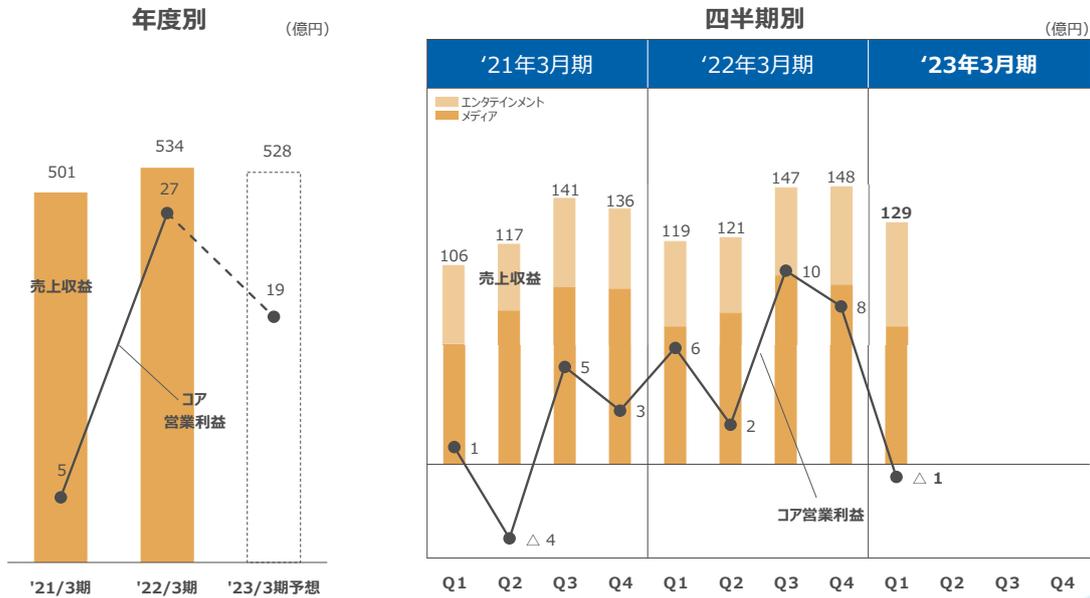
1Qは売上収益140億円、コア営業利益は7億円のプラスとなりました。1Qは特に業務用システムが低調ということがあって、赤字からスタートするのがこのPS分野の特徴でしたが、今1Qについては無線システムが非常に好調だったため全体の損益を押し上げ、1Qから7億円という大きな黒字を計上することができました。

その結果前年比では、売上収益で14億円、コア営業利益では12億円という大きな改善となりました。そういう面ではPS分野としては非常に珍しいと言うと語弊がありますが、いいスタートが切れたと思っています。

ちなみに左側のグラフは、今期の年間の予想を入れておりますが、前期の25億円のコア営業利益に対して、今期は29億円の見込みです。しかしながら1Qからこれだけ大きな改善ができていますので、PS分野については期初の見込みに対して、非常に良い形で終われるのではないかと考えています。

MS分野 売上収益・コア営業利益推移

- 1Qはエンタテインメントのコンテンツが好調だったものの、メディアが生産移管の影響を受けたことから、前期比で増収減益



MS分野の四半期別の売上収益とコア営業利益の推移です。

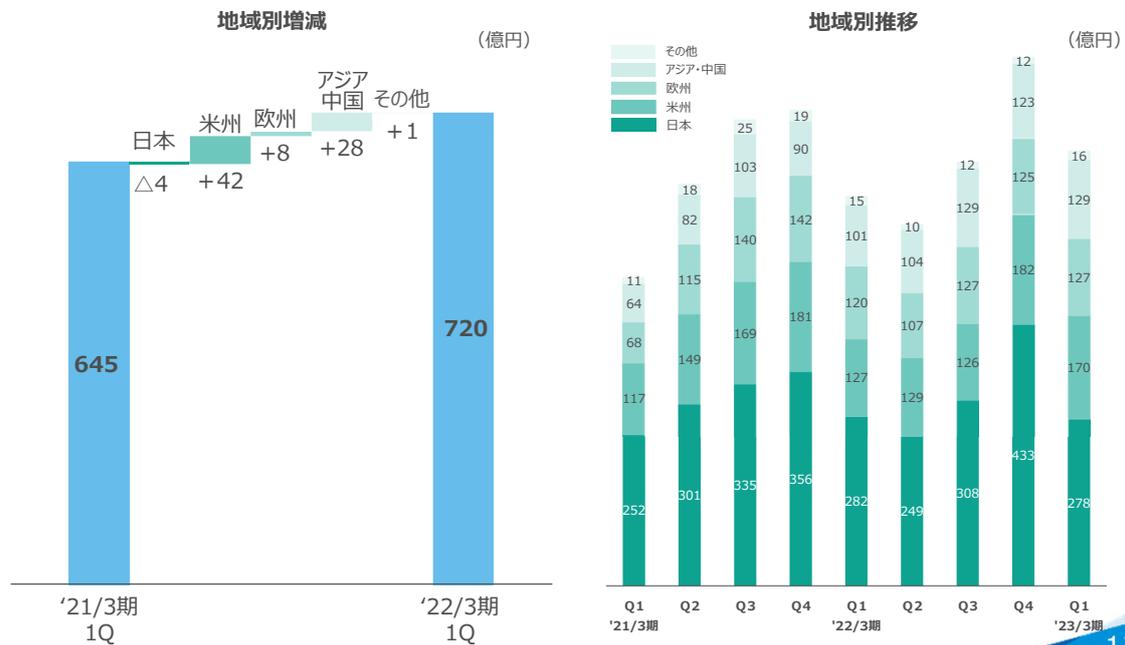
1Qは売上収益129億円、コア営業利益は7,000万円ほどのマイナスとなりました。

前期非常に好調に推移したメディアですが、今期はタイの工場で生産していたプロジェクターをタイの別の工場、また国内工場への生産移管を進めた関係で1Qはほぼ生産ができず、期初予想でも前期比で1Qは悪化するだろうと見込んでいました。よってメディアについては、ほぼ想定どおりの結果となりました。

一方、エンタテインメントについては、コンテンツの販売が好調に推移し、若干ですが期初の見込みを上回った結果となりました。

2023年3月期1Q 地域別連結売上収益

- 上海ロックダウンの影響をM&Tの用品（ディーラーオプション）で大きく受けた日本以外は前期比で増収



地域別の売上収益の推移です。

前期比では日本が4億円マイナス、それ以外の地域はプラスとなりました。日本については上海ロックダウンの影響で、特に国内向けのM&T用品の販売が大きく売上を落としましたが、一方でアフターマーケットやテレマティクスサービスで挽回したことで、何とか4億円の減少に留めたという結果です。

2023年3月期1Q 連結損益サマリー

- コア営業利益は増収効果により増益となるも、前期に計上した子会社の売却益及び金融資産の評価益が減少したことなどから、営業利益以下の段階損益は前期比では減益

(億円)

	'21/3期1Q	'22/3期1Q	'23/3期1Q	前年比
コア営業利益 [※]	△ 31.2	3.7	4.4	+ 0.7
その他の収益・費用、為替差損益等	0.5	25.0	0.7	△ 24.3
営業利益	△ 30.7	28.7	5.2	△ 23.6
金融収支他	△ 0.3	△ 0.7	0.2	+ 0.9
税引前利益	△ 31.0	28.0	5.4	△ 22.6
法人所得税費用	3.5	11.8	6.2	△ 5.6
非支配持分	1.3	1.5	1.7	+ 0.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△ 35.8	14.7	△ 2.5	△ 17.2

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

13

コア営業利益より下の段階損益の説明です。

コア営業利益は4.4億円で、7,000万円ほど前年比で増益となりました。一方、前期は1Qに海外の無線関係の子会社の売却益および金融資産の評価益を「その他の収益費用」として約25億円計上しており、今期はそれがなくなったことで、0.7億円ほどのプラスとなりましたが、前年比では24億円ほど収益が減った結果となりました。

営業利益は5.2億円で、約24億円の減益、税引前利益についても5.4億円で、約23億円の減益。親会社の所有者に帰属する四半期利益も2.5億円のマイナスで、約17億円の減益になりました。

2023年3月期1Q 財政状態サマリー

- 現預金は468億円と前期末比19億円の減少。ネットデットは221億円と前期末比9億円増加
- 親会社の所有者に帰属する持分は、円安によりその他の資本の構成要素が増加したことから、前期末比で約85億円増加

	'21/3期末	'22/3期末	'23/3期1Q	前年比
資産合計	2,643	2,808	2,924	+ 116
負債合計	1,958	1,968	1,993	+ 25
資本合計	685	840	930	+ 91
有利子負債	756	698	689	△ 9
ネットデット	159	211	221	+ 9
ネットD/Eレシオ（倍）	0.25	0.27	0.25	△ 0.02
親会社の所有者に帰属する持分	646	795	880	+ 85
親会社所有者帰属持分比率（%）	24.5	28.3	30.1	+ 1.8

14

バランスシートのサマリーです。

表の下から2段目、親会社の所有者に帰属する持分、いわゆる自己資本ですが、880億円ということで前期末比で85億円の増加となりました。

1Qは親会社の所有者に帰属する当期利益が若干のマイナス、配当も実施したということで、利益剰余金は減少しましたが、一方で円安が進行したことで、為替換算調整がプラスに働き、その影響が非常に大きく、親会社の所有者に帰属する持分、いわゆる自己資本は85億円増となりました。一番下の親会社所有者帰属持分比率、いわゆる自己資本比率についても30.1%という結果で、前期末比で1.8%の改善となりました。

2023年3月期1Q キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、部品供給問題による棚卸資産の増加は続いているものの前期からは大きく改善
- 投資キャッシュ・フローは、前期に実施した子会社売却による収入を除くと支出は増加
- 財務キャッシュ・フローは、有利子負債の返済を継続的に実施し、ほぼ前期並みの支出

(億円)

	'21/3期1Q	'22/3期1Q	'23/3期1Q	前年比
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	11	30	+ 18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	19	△ 44	△ 63
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー)	3	30	△ 14	△ 44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20	△ 34	△ 34	+ 1
合計	△ 18	△ 5	△ 48	△ 43

15

キャッシュ・フロー（CF）のサマリーです。

営業活動によるCFについては、1Qは30億円のプラスとなりました。上海ロックダウンの影響、部品供給問題はまだ続いており、棚卸資産の増加自体はまだまだ継続していますが、前期混乱したところからはだいぶ回復して営業CFは30億円プラスとなり、一昨年（2021年3月期）の35億円近くまで営業CFは稼ぐことができたと考えています。

一方、投資活動によるCFについては、44億円の支出となりました。前年比で63億円ほど増加していますが、前年同期は関係会社の売却があり、約50億円のキャッシュ・インがありましたので、これを除きますと30億円ほどの実際の投資に対し今期は44億円ということで、10億円強増えています。これは主に国内回帰に伴う国内での生産設備の投資や、無線の増産設備等の支払いが発生し、10億円ほど増加したという結果です。

財務活動によるCFは34億の出資ということで、前年同期に引き続いて有利子負債の返済を進めていますので、昨年並みの支出となりました。

1. 2023年3月期1Q 決算概況

2. 2023年3月期 通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

JVCKENWOOD

2023年3月期 通期業績予想

- 1Qは、PSの無線システムの販売が想定以上に好調に推移したことなどにより、期初想定を上回る実績
- 2Q以降は、PSの無線システムが好調を継続し、上海ロックダウンの解除にともないM&TのOEMが大きく回復する見込みだが、現時点では連結業績予想の修正は行わない

	'21/3期実績	'22/3期実績	'23/3期予想	前年比		(億円) VISION2023目標 ('24/3期)
売上収益	2,736	2,821	3,000	+ 179	+6.3%	3,200以上
コア営業利益	75	71	95	+ 24	+33.0%	120以上
営業利益	49	91	80	△ 11	-11.6%	
税引前利益	45	85	70	△ 15	-17.8%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	22	59	40	△ 19	-31.9%	

	'21/3期実績	'22/3期実績	'23/3期予想
期末配当金（1株当たり）	5	6	7

	'21/3期実績	'22/3期実績	'23/3期想定
損益為替レート	1米ドル	106円	112円
	1ユーロ	124円	131円

17

2023年3月期通期の業績予想です。

PSについては無線システムの販売が非常に好調で、期初の想定以上に好調に推移しております。こちらは2Q以降も引き続き好調が続くと見ています。またM&T分野は、上海ロックダウン影響が期初の見込みより長引いたということで、想定以上に影響が出ましたが、6月に解除になり7月からフル生産、増産をかけているということで、年間では何とか取り戻せるよう取り組んでいます。

1Qは非常に好調なスタートが切れ、2Q以降もかなり期待ができるという状況ではありますが、現時点では4月末に発表した通期業績予想は変更せず、売上収益3,000億円、コア営業利益95億円、営業利益80億円、税引前利益70億円、最終の当期利益40億円という内容に変更はありません。

以上が2023年3月期1Qの実績および通期の業績予想です。

1. 2023年3月期1Q 決算概況

2. 2023年3月期 通期業績予想

3. トピックス

＜参考資料＞

JVCKENWOOD

続いてトピックスについて説明します。

M&T分野 OEM事業の状況

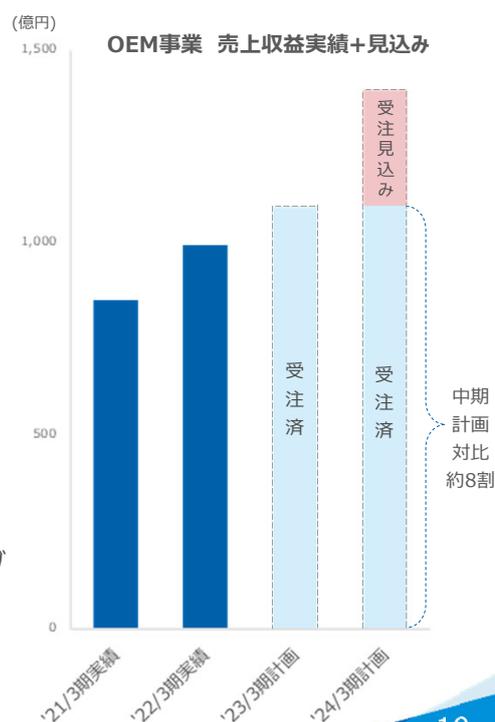
■ 上海工場の状況

- 1Qはロックダウンで稼働停止。コア営業利益影響額△15億円
⇒ 6月下旬より稼働再開し、**通期で挽回見込み**

■ 受注状況

現時点で着実に受注を積み上げ

- **今期（'23/3期）：通期業績予想分は受注済み**
- **来期（'24/3期）：中期計画の約8割は受注済み**
- '25/3期以降の受注活動も堅調に推移
 - ・ 海外OEMが伸長
 - ・ 中国向けデバイス事業（スピーカー、アンテナ、ケーブルなど）が急速に拡大



19

まずOEMの状況についてご説明します。

これまでご説明させていただきましたが、上海ロックダウンの影響により、実態としてコア営業利益で約15億円の影響を受けました。売上収益では、約36億円影響を受けたと見ています。ただ、先ほどから申していますように6月下旬から7月はフル生産になりましたので、7月以降で挽回すべく、日々生産および出荷をしている状況です。

また今期の受注状況、来期以降の状況を棒グラフで見える化しました。今期についてはほぼ全量を受注済みという形になっております。当社としましては、一部自動車の生産の減産等はありませんが、プラスアルファの枠も実際のところはいただいているお客様もあり、受注済みのものを予定通り生産・出荷をきっちりやっというに進めています。

来期については約8割が受注済みですので、残り2割の受注を確保して、来期以降の拡大につなげていくよう進めています。特に海外のOEMは、中国を中心に車用のスピーカー、アンテナ、ケーブル等のデバイス事業が急速に拡大している状況です。

M&T分野における国内回帰の進捗

■ JVCケンウッド長野での生産量アップ

用品（ディーラーオプション）新規案件の生産開始もあり、通期では前年比約5倍の生産台数を見込む

■ JVCケンウッド長野の国内部品調達を強化

- 国内取引先との戦略的パートナーシップの提携を推進（機構部材）
- ドル建て取り引きから円貨取り引きへ変更（半導体部品）
- 在庫圧縮と供給リードタイムの短縮で総原価を低減



20

M&T分野における国内回帰の状況についてご説明します。

JVCケンウッド長野（JK長野）ではアフターの一部製品の生産を前期から開始しましたが、今期の下期からは用品のディーラーオプションの新規受注分から生産をする予定で、通期では前期比で約5倍となる約40万台の生産をする準備を進めています。今後は国内部品の調達強化を進めるということで、国内の取引先と戦略的パートナーシップを提携しまして、部材等を円ベースで確保できるような仕組みづくりを考えています。半導体部品についても、一部まだドルでの調達もありますが、円への切り替えを進めながら、地産地消、さらには為替のリスクをミニマイズするよう取り組んでいます。

海外から部品を持ってくると、ロジスティクス自体が滞留するようなことが発生していますが、地産地消ということで、在庫の圧縮と供給のリードタイムを短縮し、総原価を圧縮していくというような形で、国内回帰を進めています。

この辺りについては、全体的に予定通りに進んでいますので、特に下期から大きなメリットが出てくると試算している状況です。

「Vieureka株式会社」7月1日より事業開始

- エッジAIの社会インフラ「Vieureka（ビューレカ）プラットフォーム」を提供する新会社「Vieureka株式会社」に出資
 - テレマティクスサービス事業のPhase2として、「通信型ドライブレコーダー端末の付加価値向上によるサービス事業」の創出を図る
 - 新会社とのビジネス連携により、エッジAIプラットフォームサービス事業拡大



2022年6月7日記者発表の様子
左：パナソニックホールディングス株式会社 執行役員 グループ CTO、コーポレートイノベーション・ベンチャー戦略担当 小川立夫氏
左から2番目：Vieureka株式会社 代表取締役 宮崎秋弘氏
左から3番目：当社 代表取締役 専務執行役員 モビリティ&テレマティクスサービス分野責任者 野村品雄
右：WIL, LLC ジェネラルパートナー兼共同創業者 松本貴尚氏



21

7月1日に発表した、当社とパナソニックさんとファンドのWILさんと3社で新規に設立した、Vieureka株式会社の説明です。

この会社はエッジAIの会社で、プラットフォーム事業を行う会社です。当社はテレマティクスサービスの事業のPhase2ということで、通信型ドライブレコーダーの端末と付加価値サービス、一般的にはMobile Device Managementという言い方をしていますが、そういったサービスを既に出荷している通信型ドライブレコーダーに付加するような、サービス事業の展開をしていきます。

エッジAI機能を共有することによって深いサービスを可能とする、そんな活動をこの会社で一緒にやっていくことで、テレマティクスサービスのPhase2以降の事業を拡大していきたいと考えています。

PS分野 無線システム事業の成長

■ 無線システム事業は、部品供給問題が改善し大幅回復。供給問題を抱える競合からのシェア獲得が進み成長軌道へ舵を切る

- ▶ 特に米国無線子会社EFJTが展開する**公共安全市場向けシステム受注好調により受注残が大幅増**。今年度は新商品トライバンド対応ポータブル機導入により新規顧客獲得で更にシェア拡大
- ▶ **民間企業向けも、デジタル無線機NXシリーズ※の受注が増加**。想定以上に生産・出荷・販売が進み、売上拡大により業績へ大きく貢献

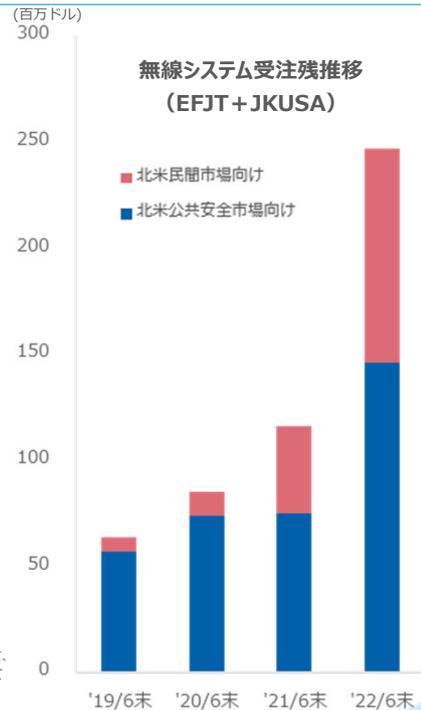
※：当社のデジタル無線機のシリーズ名



新商品「VP8000」（写真中央）を核に、P25無線システムで北米公共安全市場での成長を加速



国際的に権威のあるデザインアワード「iF DESIGN AWARD 2022」において、公共安全市場向け業務用マルチバンド対応デジタル無線機「Viking」シリーズの新商品「VP8000」（写真中央）が、プロダクト分野で受賞



22

無線システム事業の成長についてご説明します。

1Qの無線システムは非常に好調に推移し、結果を残すことができました。この要因は、部品供給問題がありましたがいち早く設計変更をしてきたことによります。そのため今期になって生産の稼働が上がり、供給問題も改善がだいぶ進みました。そういった中で、バックオーダーが大きく膨らんでいたため、作れば売れるという状況でした。引き続き他社はまだ供給問題があったようで、そこからのシェア獲得も大きく影響しました。成熟市場ではありますが、CAGRがだいたい1.8%ぐらいで伸びており、当社としては成長へ舵を切る方向と捉えています。

1Qは特に、2014年に買収した、パブリックセーフティと言われる公共安全市場向けのシステム・端末を販売している米国の無線子会社のEFJT社の販売が好調でした。買収当時はかなり苦労しましたが、今は非常に好調に推移していて、棒グラフでお示したとおり、受注残が直近では約150ミリオンとなっています。この8月中にもう1件、およそ34～35ミリオン程度の案件が決まる予定で、これが加わると200ミリオン近くなっていくという状況です。買収当時は30ミリオンぐらいだった受注残が、今や6倍、7倍という形で大きく成長軌道に乗っている状況です。

PS分野 無線システム事業の成長

■ 無線システム事業は、部品供給問題が改善し大幅回復。供給問題を抱える競合からのシェア獲得が進み成長軌道へ舵を切る

- ▶ 特に米国無線子会社EFJTが展開する**公共安全市場向けシステム受注好調により受注残が大幅増**。今年度は新商品トライバンド対応ポータブル機導入により新規顧客獲得で更にシェア拡大
- ▶ **民間企業向けも、デジタル無線機NXシリーズ※の受注が増加**。想定以上に生産・出荷・販売が進み、売上拡大により業績へ大きく貢献

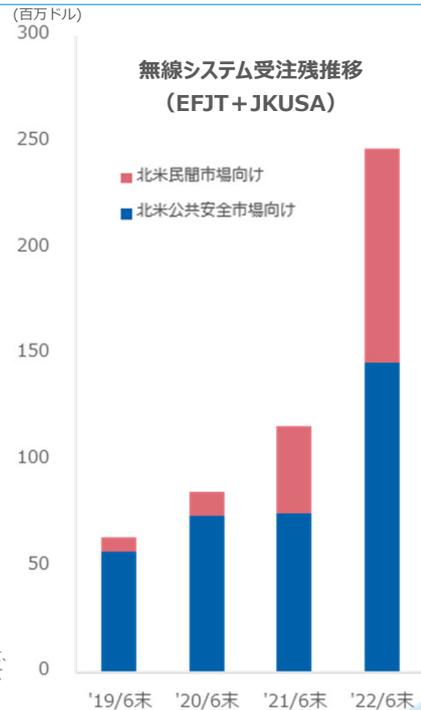
※：当社のデジタル無線機のシリーズ名



新商品「VP8000」（写真中央）を核に、P25無線システムで北米公共安全市場での成長を加速



国際的に権威のあるデザインアワード「iF DESIGN AWARD 2022」において、公共安全市場向け業務用マルチバンド対応デジタル無線機「Viking」シリーズの新商品「VP8000」（写真中央）が、プロダクト分野で受賞



23

また今期は新商品のトライバンドのポータブル機を導入します。これによって今まで入ることができなかった、フェデラル（連邦政府）系の一部にも参入を図り、新規顧客を獲得できる機会が増える見込みです。北米の公共安全市場、パブリックセーフティと言われる市場でシェア拡大を図り、A社に次ぐ規模の会社に成長させたいと考えています。

棒グラフの赤の部分、約100ミリオンのバックオーダーを抱えている民間市場向けですが、ここも当社製デジタル無線機の「NXシリーズ」の受注が非常に好調で、想定以上に部品の供給が改善したことから、生産、出荷、販売が進みました。この市場は本来B社が得意としていたローティアの市場がありますが、B社が停滞している中で、彼らが取ろうとしていた市場を、当社が「NXシリーズ」で取り込むことができます。民間市場向けについては、頭打ちかと思っていたのですが、このような形でバックオーダーを抱え、今期はこのまま2Q以降、大きく成長できると見えています。

棒グラフのとおり、トータルでバックオーダーが250ミليونを超えるところまで成長してきていますので、10年とは言いませんが、当分は好調が継続する見込みです。大きな収益源として、全社の貢献事業になっていくことは間違いのないという状況です。

ウクライナへの無線機寄贈

- 総務省の協力のもと、ウクライナの復興支援を目的に業務用無線機を駐日ウクライナ大使館へ寄贈
 - 交通や通信などのインフラが壊滅的な被害を受けているウクライナへ、公共インフラに頼らずに交信が可能な無線機器を寄贈
 - 現地での多種多様な活用を想定し、デジタル方式の国際規格であるNXDN※1やDMR※2に加え、アナログ方式でも使用可能なハイエンド業務用無線機「NX-3220E」を選定
 - 寄贈台数：100セット

※1：当社とアイコム株式会社が共同開発した民間企業向け業務用デジタル無線システムの通信規格、※2：Digital Mobile Radioの略

寄贈した
業務用無線機
「NX-3220E」



金子総務大臣より感謝状を授与されました
(左：金子総務大臣、右：当社CEO江口)

24

ウクライナへの無線機寄贈についてご説明します。こちらは当社CEOの江口と総務大臣の写真です。

有事の際は携帯電話網の回線がシャットダウンされることが非常に多く、こういった無線機がバックアップの通信手段として非常に有効であることが過去から証明されています。この度寄贈したデジタル無線機の「NX-3200シリーズ」については、秘匿性もありますし、使い勝手も非常に良いということで、100台を総務省経由で駐日ウクライナ大使館へ復興支援として寄贈しました。

こういった社会貢献も果たしながら、無線システム事業は今後も成長を目指していきます。

ESGに関する外部評価 — ESG指数FTSE構成銘柄に選定



- サステナビリティやESGに関する情報開示拡充の取り組みが評価され、ESG指数FTSE構成銘柄に選定

	2021年度	備考
FTSE Blossom Japan Index  FTSE Blossom Japan	2年連続で選定	<ul style="list-style-type: none"> • 英国FTSE Russell社が作成したESGに主眼を置いた指数 • SDGsを含むESGの対応に優れた日本企業を一定の評価基準に基づき選定 • GPIF※など世界中の投資家がESG投資の判断基準として活用 <p style="text-align: center;">Overall ESG Score 2020年度：3.3 → 2021年度：3.9</p>
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index  FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	初選定	<ul style="list-style-type: none"> • 英国FTSE Russell社が2021年度から新しく公表した企業セクター別指標 • 各セクターにおいて相対的にESGの対応に優れた日本企業を選定 • 低炭素経済への移行を促進するため、温室効果ガス（GHG）排出に着目 • GPIF※など世界中の投資家がESG投資の判断基準として活用

※GPIF:年金積立金管理運用独立行政法人

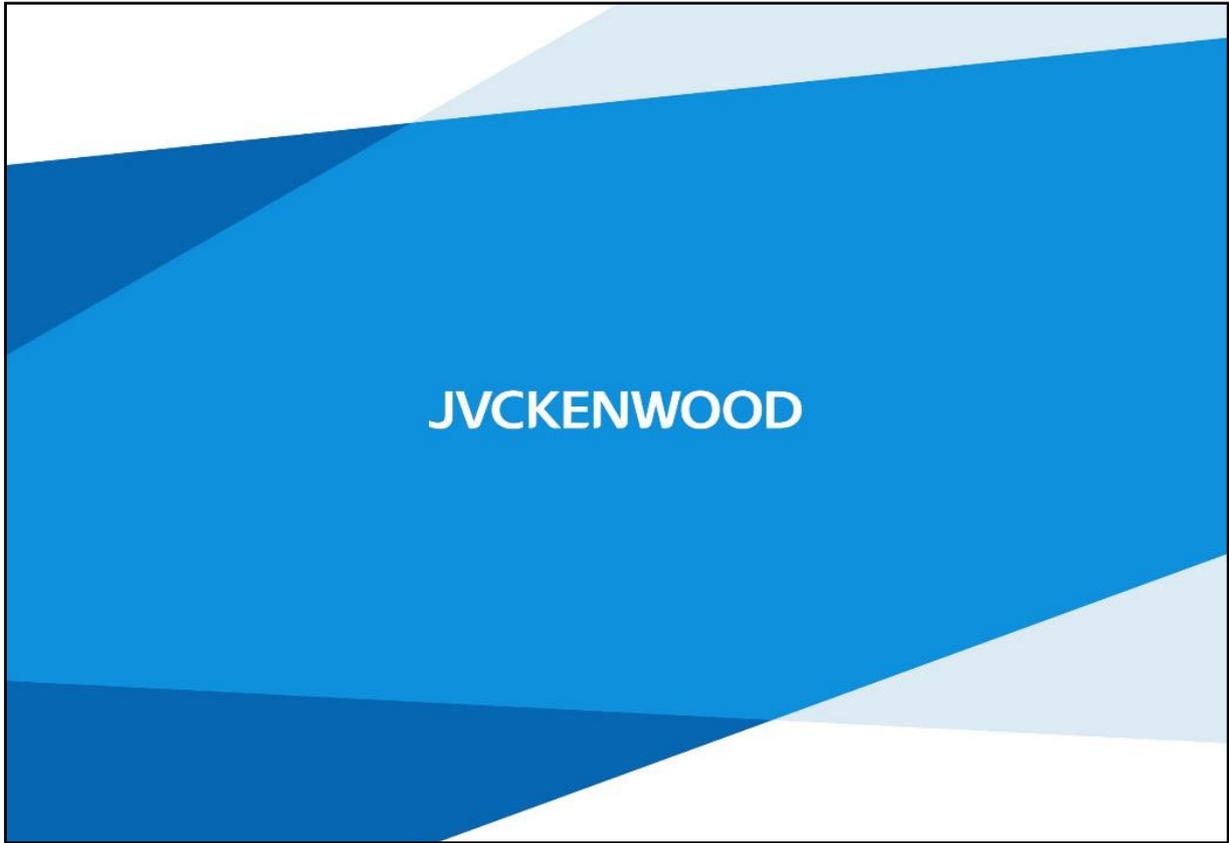
25

ESGに関する外部評価です。

昨年初めて選定されましたFTSEのBlossom Japan Indexですが、こちらは2年連続で選定ということになりました。またスコアについても、昨年初めて選定されたときのスコアの3.3に対しまして、今年度は3.9となり、内容についても前年からは良くなってきました。

また、FTSE Blossomのセクター別の選定が今年から始まり、今回当社もそのセクターの中で初選定されました。

まだまだやることはたくさんあると思いますが、ESGについては当社の社会的責任として取り組んでいくことを中期経営計画「VISION2023」の中でも謳っていますので、引き続き活動を進める中で、このような外部評価も上げていきたいと考えています。



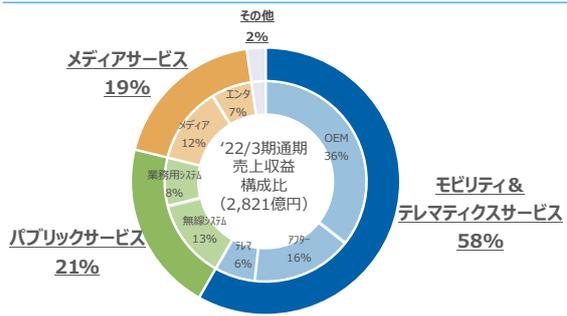
(説明省略)

＜参考資料＞

JVCKENWOOD

(説明省略)

事業内容



モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T)

- カーナビゲーション
- カーオーディオ
- ドライブレコーダー
- 車載用アンプ/アンテナ/スピーカー
- 電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源 (イメージ図)
- アルコール検知器
- 除菌消臭装置
- テレマティクスサービス

パブリックサービス分野 (PS)

- 小電力トランシーバー
- 医用画像表示モニター
- 業務用無線システム
- セキュリティシステム
- 業務用放送システム

メディアサービス分野 (MS)

- ヘッドホン/イヤホン
- オーディオシステム
- プロジェクター
- ポータブル電源
- 音楽・映像コンテンツ

(説明省略)

2023年3月期 分野別通期業績予想

※ 期初予想からの変更は無し

		(億円)			
		'21/3期実績	'22/3期実績	'23/3期予想	前年比
M&T	売上収益	1,571	1,643	1,810	+ 167
	コア営業利益	56	22	51	+ 29
PS	売上収益	609	581	608	+ 27
	コア営業利益	19	25	29	+ 4
MS	売上収益	501	534	528	△ 6
	コア営業利益	5	27	19	△ 8
その他	売上収益	55	63	54	△ 9
	コア営業利益	△ 5	△ 3	△ 4	△ 1
合計	売上収益	2,736	2,821	3,000	+ 179
	コア営業利益	75	71	95	+ 24

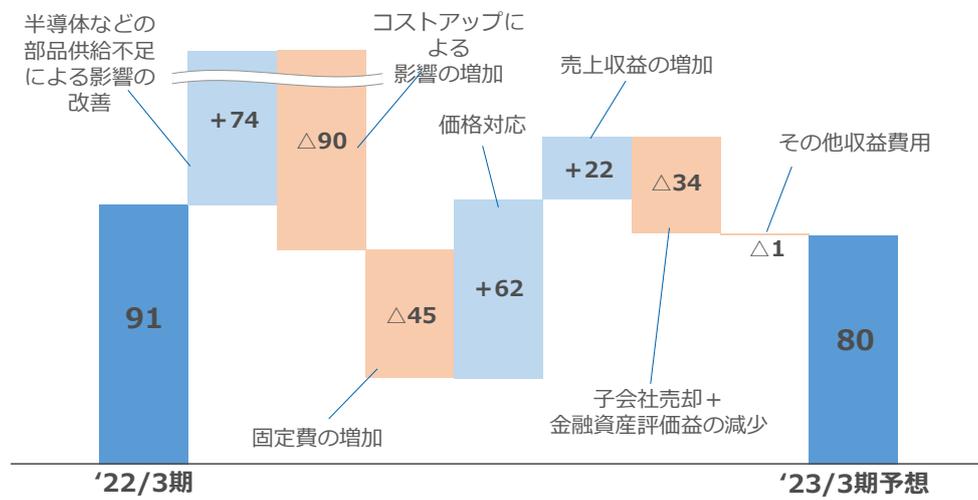
29

(説明省略)

2023年3月期 通期業績予想 営業利益の増減要因

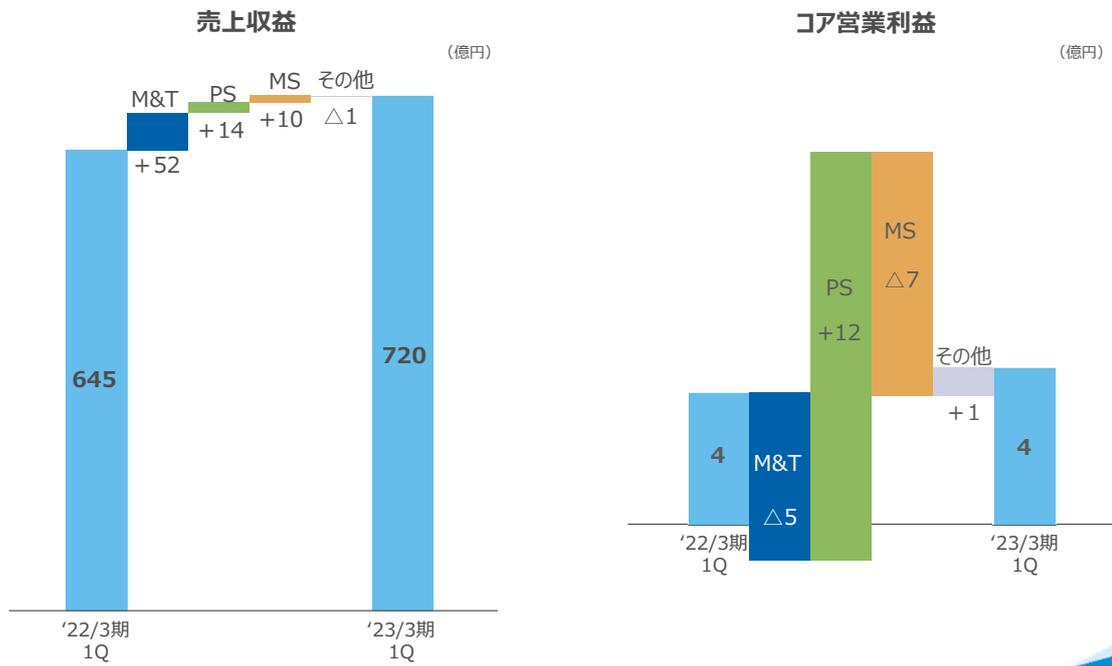
※ 期初予想からの変更は無し

(億円)



(説明省略)

2023年3月期1Q 分野別連結売上収益・コア営業利益



31

(説明省略)

経営指標推移

設備投資・減価償却費・研究開発費推移

(億円)

	'21/3期					'22/3期					'23/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
設備投資* (有形+無形)	39	33	81	43	195	44	76	55	48	223	54				
有形固定資産	17	9	57	19	103	22	52	30	20	124	33				
無形固定資産	21	24	23	24	93	22	24	26	28	100	21				
減価償却費	47	49	49	49	193	46	43	41	41	171	42				
研究開発費	40	40	38	40	157	40	39	38	41	159	40				

※：有価証券報告書には、有形固定資産のみを記載。

地域別売上収益推移

(億円)

	'21/3期					'22/3期					'23/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
日本	252	301	335	356	1,244	282	249	308	433	1,272	278				
米州	117	149	169	181	615	127	129	126	182	564	170				
欧州	68	115	140	142	464	120	107	127	125	478	127				
アジア+中国	64	82	103	90	339	101	104	129	123	457	129				
その他	11	18	25	19	74	15	10	12	12	48	16				
合計	511	666	772	787	2,736	645	599	702	875	2,821	720				

(説明省略)

JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場的大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。